令和８年度事業計画について

令和８年度　事業計画

畜産を取り巻く情勢は、令和２年以降配合飼料価格の高止まりや、生産資材・燃料の更なる高騰が予測され、畜産経営には厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような中で、肉用牛繁殖経営では子牛市場価格、採卵鶏では卵価の上昇が見られるものの、一部では経営の悪化や環境問題等により飼養戸数の減少が大きな課題となっています。

また、家畜衛生対策では、高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生リスクが益々高くなっており、今後も防疫対策の更なる強化が重要となっています。

このような情勢をふまえ、本協会としまして、県・市町・ＪＡ等関係機関と連携を密にし、国、県、農畜産業振興機構、中央畜産会等の各種事業に積極的に取組み、畜産経営の安定と畜産振興に取組んでまいります。

１．経営安定対策の推進

・配合飼料価格や生産資材の高騰により、畜産経営の収益性が低下していることから、畜産コンサルタント事業や畜産特別資金指導事業等を活用し、集団指導として、的確な経営支援指導に取組みます。

２．生産基盤強化の推進

・畜産経営環境が厳しい状況にあることから、優良繁殖雌牛更新加速化事業、畜産クラスター機械導入事業等を活用し、畜産経営の生産基盤強化に取り組みます。

３．担い手確保対策の推進

・担い手が組織するネットワーク組織〔大分畜産Net“鼓動”〕や養豚・養鶏協会等の生産者組織活動を支援し、生産意欲の向上と中核的な担い手の育成に取り組みます。

４．畜産物価格安定対策の推進

・肉用子牛生産者補給金制度をはじめとする各種価格安定交付金制度や国の緊急対策事業奨励金の速やかな交付により、生産者の経営安定向けて支援します。

５．家畜衛生対策の推進

・飼養衛生管理の強化が求められている中、県と連携して、特定家畜伝染病の万一の発生に備え、予防接種事業の推進や飼養衛生管理基準の周知等、啓発活動を推進します。

６．消費拡大対策と畜産振興の推進

・消費拡大対策として、県農林水産祭での畜産物のPRをはじめ、酪農支援対策として、佐賀競馬場でのミルクウィーク活動支援、更には児童に対する食育活動等を含めて、消費者に対して、畜産物の消費拡大と生産コストの価格転嫁に向けた理解醸成を図ります。また、畜産振興として県畜産共進会の開催支援や第１３回全国和牛能力共進会に向けた取り組みを県や関係団体と連携して推進することで、生産意欲の向上と生産基盤の強化を図ります。

（経営支援課）

１．肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛生産及び改良基盤の強化に向けて、遺伝的多様性に配慮した繁殖雌牛の導入や農家の高齢化等に対応するためのヘルパー活動の支援を行い、本県の肉用牛生産基盤の強化を図る。

１）肉用牛生産基盤強化等対策事業

（１）遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保

地域において多様な系統群による改良基盤の強化を推進するため、生産者集団等が雌牛を購入し、一定期間自ら飼養する場合、又は雌牛を購入し、農業者、農事組合法人を含む農業生産法人に対し、一定期間貸し付ける場合の奨励金として１頭当たり６０，０００円（要件によっては９０，０００円）以内を交付する。（計画頭数５４頭）

（２）肉用牛ヘルパー推進

農家の高齢化等に対応し、肉用牛生産の労働負担の軽減を図るため、利用組合が実施する肉用牛ヘルパー活動の組織化、要員確保、傷病時等の際のヘルパー利用に係る互助制度の推進等の活動を支援する。（２ヘルパー組合）

（３）肉用牛振興推進指導

上記事業を円滑に実施するための会議等の開催、実態調査及び推進指導を行う。

区　分	予算額（円）
農畜産業振興機構　補助金	9,038,000

２．畜産特別資金等推進指導事業

経営の悪化している農家に対して、長期低利資金の融資を行い、関係機関が一体となって総合的な支援指導を実施し、資金借受農家の経営改善を行う。

１）県支援協議会の開催

本事業の適正かつ円滑な実施を図るため、借受者の経営改善状況の把握や検討を行うとともに地域指導班と連携して借受者及び融資機関への助言指導を行う。

また、融資機関のスキルアップのための研修会も開催する。

２）借受者の経営改善のための指導

（１）計画作成指導

新規の資金借入希望者に対する経営改善計画作成指導や、資金の借入実行日が５年以内の借入者へ見直し計画の作成指導を行う。

（２）計画達成指導（濃密指導）

資金借受者の償還状況の確認並びに改善指導を行うとともに、償還が円滑に進むために融資機関に対する助言指導を実施する。また、指導モデルを構築するため、資金借受者に対して計画達成に向けて濃密指導を行う。

	融資機関への指導	計画作成指導（見直し計画作成指導）	達成指導
融資機関	４ヶ所	－	－
肉用牛経営	－	４戸（酪肉）	５戸
酪農経営	－	－	２戸（うち濃密指導１戸）
計	４ヶ所	４戸	７戸

区　分	予算額（円）
中央畜産会　補助金	3,540,000

３．家畜防疫・衛生指導対策事業

家畜伝染病等の発生時に備えた防疫演習、防疫対策の取組啓発等を行うとともに、地域防疫体制の整備・定着を図る。また、農場ＨＡＣＣＰ認証に向けた構築指導、認証後のフォローアップを行うとともに農場ＨＡＣＣＰ認証取組促進の周知活動を行い農場ＨＡＣＣＰ認証制度の構築、強化・維持、普及を図る。

区　分		予算額（円）	
中央畜産会補助金	地域自衛防疫	2,453,000	4,548,000
	農場 HACCP	2,095,000	

４．畜産コンサルタント委託事業

対象としている肉用牛経営及び酪農経営について、経営診断による経営改善指導を行い、畜産経営の安定を図り、県内の経営規模の維持並びに拡大を促進する。

１）畜産経営技術総合支援指導

経営管理や生産技術の分析を行い、改善項目について関係機関と連携をとり改善指導を実施する。

（１）経営改善指導

経営の悪化した畜産経営体を対象に、経営面、技術面からの経営診断を行い、問題点改善のための具体的な指導・助言を行う。

（２）経営管理指導

畜産経営の現状分析を行い、分析結果に基づき問題点の抽出並びに改善策を提案する。

（３）生産技術指導

畜産経営の生産技術の分析を行い、分析結果に基づき問題点の抽出並びに改善策を提案する。

《対象経営戸数》

	肉用牛 繁殖経営	肉用牛 肥育経営	酪農経営	合　計
経営改善指導	6	0	0	6
経営管理指導	１９	0	１０	２９
生産技術指導	0	2	1	3
合　計	２５	2	１１	３８

２）分析結果報告書の作成

経営診断分析結果を取りまとめて報告書を作成する。

区　分	予算額（円）
大分県　委託費	2,643,000

５．全国優良経営発表会調査費

本事業は、県内畜産農家の優良経営事例を募集・収集し、中央畜産会が主催する全国優良畜産経営管理技術発表会に１事例を推薦し、当発表会への取り組みを支援する。

区　分	予算額（円）
中央畜産会　委託費	124,000

６．畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

１）全国推進事業

（１）全国実態調査業務（畜産クラスター全国推進事業）

畜産クラスターに係る取り組みを全国で推進するために必要な情報（経営指標値等）として、県内の先進的な経営体等を対象に経営調査を行う。（８０，０００円/戸　２５戸）

区　分	予算額（円）
中央畜産会　委託費	2,000,000

（２）改善効果調査業務（畜産クラスター推進事業（改善効果））

畜産クラスター事業を活用して機械導入又は施設整備もしくはその両方を実施した畜産経営体等を対象に畜産クラスター事業導入前後の経営内容に係る調査を実施し、事業の効果を検証する。

区　分	予算額（円）
中央畜産会　委託費	150,000

２）機械導入事業

地域を支える畜産農家の支援として、各畜産クラスター協議会の策定したクラスター計画に基づき収益性の向上を図るために機械導入事業を推進し、畜産経営の支援を行う。

区　分	予算額（円）
中央畜産会　委託費	2,781,000

３）優良繁殖雌牛更新加速化事業

肉用牛の生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター協議会の構成員がクラスター計画に基づき、高齢の繁殖雌牛から増体や肉質に優れた若い繁殖雌牛への更新を支援する。

（１５万円/頭または１０万円/頭）

区　分	予算額（円）
全国肉用牛振興基金協会　委託費	2,699,000

７．生産技術情報提供事業（生産技術指導情報の収集）

酪農・肉用牛経営を対象に、家畜の生産技術指導に資する情報を整備するため、家畜の生産・出荷成績等のデータ収集及び収集したデータの分析結果に基づく助言指導を実施する。

（８９，０００円/戸　肉用牛肥育１戸、酪農５戸

６２，０００円/戸　肉用牛繁殖４戸、酪農３戸）

※単価の違いは全国実態調査業務（畜産クラスター全国推進事業）との重複か否かで決定

区　分	予算額（円）
中央畜産会　委託費	968,000

８．酪農経営支援総合対策事業（酪農労働省力化対策事業）

酪農経営の生産基盤強化に資するため、地域の酪農関係者が地域一体となって楽酪応援計画により酪農を営む者の労働条件の改善に向けて取り組むことを支援する。

区　分	予算額（円）
中央畜産会　委託費	645,000

９．ＩＣＴ化等機械装置等導入事業

酪農・肉用牛経営の生産基盤強化に資するため、畜産 ICT 応援計画による ICT 等の新技術を活用した省力化機器の導入を支援する。

区　分	予算額（円）
中央畜産会　委託費	338,000

１０．　公庫資金活用推進事業

１）課題解決サポート事業

中央畜産会が日本政策金融公庫からの委託により実施する事業であり、畜産コンサルタントと連携をとり、経営状況の把握と公庫資金借入希望者の相談対応や計画書作成支援、資金借入後の経営改善支援を行う。

区　分	予算額（円）
中央畜産会　委託費	40,000

１１．　地域畜産支援指導等体制強化事業

地域で中核となる担い手の育成を支援するため、畜産関係団体の連携及び活性化を図る。また、職員を研修会等に参加を促しスキルアップを図る。

１）　畜産関係団体調整機能強化事業

「大分畜産Ｎｅｔ“鼓動”」や「大分県養豚・養鶏生産者団体」の会員を中心として、スキルアップ研修や生産者間の交流により組織並びに地域の活性化を図る。

２）　畜産経営相談窓口整備

畜産コンサルタント団員を派遣し生産者等からの各種相談に対して助言・指導等を行う。

区　分	予算額（円）
中央畜産会　委託費	2,500,000

１２．　貸付事業指導等事業

公益財団法人 畜産近代化リース協会の機械施設借受者に対して、機械施設の保管状況の確認と管理状況の現地調査を実施し、適正な利用についての指導を行う。

また、農業協同組合や畜産経営体に対し新規利用推進を行う。

※7 経営体（12 物件）

区　分	予算額（円）
畜産近代化リース協会　委託費	291,000

１３．　畜産物輸出対応生産円滑化事業

県内畜産生産者に対して、畜産物の輸出に関する理解醸成や意識向上を図るために普及啓発資料を配布する。

区　分	予算額（円）
日本畜産物輸出促進協会　委託費	1,000,000

１４．　畜産コンサルタント総合育成強化事業〔畜産協会単独会計〕

畜産農家に対して的確な支援・助言指導を行うため、経営面・技術面の分析ができる技術を身につけることを目的に、研修プログラムを作成し関係機関の指導者及び協会職員の技術取得向上のための研修会等を開催し、地域の畜産振興に努める。（年間４回）

内　容	講　師	時　期
経営研修会	税理士	年に２回
技術指導研修会	未定	年に２回

区　分	予算額（円）
協会単独事業	300,000

１５．　種豚登録業務

大分県養豚協会より業務委託を受け、日本養豚協会の規定に基づき種豚の改良増殖を推進するとともに、養豚経営体の生産基盤強化を図るために登録業務を行う。

区　分	予算額（円）
協会単独事業	110,000

種　別	実施予定頭数
黒豚生産農場認定	１施設
子豚登記	４０頭
種豚登録	５頭

１６．　養豚協会、養鶏協会等の活動支援

経営支援課内に各協議会事務局担当者を置き、各団体の活動支援を行う。

区　分	予算額（円）
団体事務委託収入	1,424,000

１７．　畜産共進会及び畜産フェスタ開催事業

大分県農林水産祭の一環行事として、豊後大野市・大分市・別府市で開催が予定される第８７回大分県畜産共進会を支援する。〔県共進会単独会計〕

また、県産畜産物の消費拡大・認知度向上を図るため、１０月に別府市で開催される大分県農林水産祭（おおいたみのりフェスタ）の畜産フェスタへの出展を支援する。

１８．　馬事畜産振興協議会〔協議会単独会計〕

1）馬事畜産振興協議会

地方競馬全国協会が実施する畜産振興補助事業の円滑な推進を図るとともに、畜産フェアや競馬見学会、家畜が係わる伝統行事への協力、ミルクウィークでの牛乳消費拡大・普及等により、地方競馬並びに畜産に対する理解醸成を目的とした催し等を開催し、地方競馬の振興を図る。

区　分	予算額（円）
馬事畜産振興協議会　委託費	480,000

2）地域畜産フェア拡大推進事業

地域の畜産を持続的に維持するために、地域における畜産物の生産方法や生産された畜産物について、地域の消費者に対して理解を求めることが重要となり、県内の生産者と消費者との交流の場として地域畜産フェア等のイベントを開催し、県内の消費者に対して地域の畜産について理解を深めるとともに、地方競馬の畜産振興等への貢献について周知を図る

区　分	予算額（円）
馬事畜産振興協議会　補助金	2,000,000

（価格安定課）

１．肉用子牛生産者補給金制度

子牛価格の異常低落時に経営に与える影響を緩和して、肉用子牛生産の安定を図るため「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づき、品種毎に平均売買価格が保証基準価格、合理化目標価格を下回った場合に生産者に対し、生産者補給交付金を交付する。

（１）保証基準価格・合理化目標価格　　（単位：円）

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	600,000	457,000
褐毛和種	547,000	417,000
黒毛和種及び褐毛和種以外の肉専用の品種	348,000	265,000
乳用種の品種	174,000	119,000
肉専用種と乳用種の交雑の品種	274,000	216,000

（２）契約肉用子牛１頭当たりの負担金（生産者積立金の額）　　（単位：円）

品種区分	生産者負担金	生産者積立助成金		生産者積立金
		機構	県	
黒毛和種	400	800	400	1,600
褐毛和種	1,500	3,000	1,500	6,000
黒毛和種及び褐毛和種以外の肉専用の品種	5,000	10,000	5,000	20,000
乳用種の品種	1,250	2,500	1,250	5,000
肉専用種と乳用種の交雑の品種	600	1,200	600	2,400

（３）契約肉用子牛計画頭数（令和８年１月１日～令和８年１２月３１日）　　（単位：頭）

黒毛和種	褐毛和種	乳用種の品種	肉専用種と乳用種の交雑の品種	合計
10,500	5	245	1,550	12,300

（４）生産者積立金造成計画　　（単位：頭、円）

品種区分	個体登録見込み頭数	積立金単価	生産者積立金造成額			
			計	生産者	県	機構
黒毛和種	10,500	1,600	16,800,000	4,200,000	4,200,000	8,400,000
褐毛和種	5	6,000	30,000	7,500	7,500	15,000
乳用種の品種	245	5,000	1,225,000	306,250	306,250	612,500
肉専用種と乳用種の交雑の品種	1,550	2,400	3,720,000	930,000	930,000	1,860,000
計	12,300	－	21,775,000	5,443,750	5,443,750	10,887,500

２．肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

（１）肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業（補給金運営適正化事業）

肉用子牛生産者補給金制度運営適正化のため、次の項目を実施する。

① 肉用子牛の個体識別と個体登録

② 肉用子牛の販売及び保留確認

③ 電算処理による報告、調整業務

④ 生産者補給金制度を円滑に推進するための会議開催

⑤ 肉用子牛の取引に係る関連情報の収集・整備等

⑥ 事務委託先及び契約生産者を対象に肉用子牛生産者補給金制度等に係る交付契約、個体登録、販売、保留、異動報告等の業務事務の点検等の業務事務の手続きの適正執行について、調査点検を行い制度の適正な実施体制を確保するため巡回による現地指導を行う。

（２）指定協会運営体制支援事業（運営体制支援事業）

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施を図るための運営体制の強化を図る。

区　　分	予算額（円）
農畜産業振興機構　補助金	22,100,000
（内訳）　制度運営適正化事業	14,500,000
指定協会運営体制支援事業	7,600,000

３．肉用牛肥育経営安定交付金制度委託事業

肉用牛肥育経営の安定を図るため「畜産経営の安定に関する法律」に基づき、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に契約生産者に対し交付金を交付する肉用牛肥育経営安定交付金制度における積立金管理者として、独立行政法人農畜産業振興機構の委託を受け事業を実施する。

（１）発動基準

肥育牛１頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、その差額の９割を補填する。

（２）契約肥育牛１頭当たりの生産者積立金の額　　（単位：円／頭）

品種	生産者積立金		
		生産者負担金	県費助成金
肉専用種	7,000	6,250	750
交 雑 種	17,000	16,170	830
乳 用 種	18,000	17,470	530

※令和８年度負担金単価は未公表のため、令和７年度負担金単価を掲載。

（３）生産者負担金造成計画　　（単位：頭、円）

品種	契約見込頭数	生産者負担金	県費助成金	合計金額
肉専用種	8,550	53,437,500	6,412,500	59,850,000
交 雑 種	3,900	63,063,000	3,237,000	66,300,000
乳 用 種	1,200	20,964,000	636,000	21,600,000
計	13,650	137,464,500	10,285,500	147,750,000

区　　分	予算額（円）
農畜産業振興機構　委託費	8,200,000

４．大分県肉豚価格安定対策事業

肉豚経営安定交付金制度に参加する県内の肉豚生産者が積み立てする生産者負担金の一部を補助する事業を実施する。〔県費補助金は、畜産協会より四半期毎に農畜産業振興機構に積み立てする。〕

（1）生産者積立金補助単価　　（単位：円）

区　　分	単　価	備　　考
県費補助金	60	契約肉豚１頭あたり
生産者負担金	340	生産者の実負担額
計	400	農畜産業振興機構に積立（四半期毎）

（2）大分県肉豚価格安定対策事業積立金額　　（単位：頭、円）

区　　分	積立頭数	積立単価	積立金額
県費補助金	247,800	30(60×1/2)	7,434,000
県費積立準備金	247,800	30(60×1/2)	7,434,000
合　計			14,868,000

５．優良和子牛生産推進緊急支援事業

市場等で取引される和子牛のブロック別平均価格が、発動基準を下回った場合に、取組に応じて奨励金を交付する。

発動基準	黒毛和種	62万円未満	61万円未満
	褐毛和種	57万円未満	56万円未満
	その他肉専用種	37万円未満	36万円未満
必要取組数		2つ	3つ
奨励金単価		1万円/頭	2万円/頭

区　　分	予算額（円）
農畜産業振興機構　委託費	2,135,000

６．和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業

和子牛産地の基盤強化計画を作成した地域において、ブロック別平均価格が発動基準を下回った場合に、取組に応じて奨励金（定額１万円/頭）を交付する。

品種区分	発動基準	発動額	
		離島等以外	離島等
黒毛和種	62万円	1万円	5万円
褐毛和種	57万円		
その他肉専	37万円		
必要取組	①　地域内自給飼料の生産・利用 ②　早期出荷に向けた地域内一貫生産 ③　需給に応じた生産（子牛や枝肉の需給・価格状況、消費者ニーズに関する研修会等の実施）		

区　　分	予算額（円）
農畜産業振興機構　委託費	2,135,000

（家畜衛生課）

１．家畜生産農場衛生対策事業

家畜の伝染性疾病の清浄化には地域一体となった取り組みが重要であり、ヨーネ病の清浄化の推進、牛伝染性リンパ腫の感染拡大防止対策、牛ウイルス性下痢清浄化対策及び吸血昆虫媒介疾病の発生・流行を防止するための組織的なワクチン接種を推進し、また、生産者自らが飼養衛生管理の向上に取り組むための支援を行うことにより家畜の損耗防止を図る。

（１）ヨーネ病防疫推進
（２）牛伝染性リンパ腫の感染拡大防止対策
（３）牛ウイルス性下痢清浄化対策
（４）農場飼養衛生管理強化対策
（５）伝染病の発生・流行防止対策

区　　分	予算額（円）
国庫補助金	10,121,000

２．獣医療提供体制整備推進総合対策事業

産業動物診療や家畜防疫体制を強化・維持するため県と連携し、本県での就職を希望する獣医系学生に対する修学資金の給付を行う。（継続６名　新規６名）

区　　分	予算額（円）
国庫補助金	12,220,000

３．大分県獣医師確保対策事業

産業動物診療や家畜防疫体制を強化・維持するため、本県での就職を希望する獣医系学生に対する修学資金の給付を行う。（継続２名　新規２名　地域枠２名）

区　　分	予算額（円）
大分県　補助金	23,718,000

４．自衛防疫強化総合対策事業

（１）推進会議の開催
家畜専門委員会、各疾病に係る会議等を開催し、事業毎の計画推進を検討する。
（２）広報活動事業
自衛防疫事業について広報する。

区　　分	予算額（円）
大分県　補助金	174,000

５．家畜防疫互助基金支援事業

豚熱及び口蹄疫等の特定家畜伝染病が発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため生産者が自ら積立を行い、発生農場が経営再開までに必要な経費等を相互に支援する仕組みについて、関係団体等との連携により支援するとともに事業内容等の周知徹底に努める。

業務対象年間：令和６年度～令和８年度

区　　分	予算額（円）
中央畜産会　委託費	3,544,000

６．馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、県馬飼養衛生管理体制整備委員会並びに飼養衛生技術講習会の開催、地域馬獣医療実態調査を実施し、多様な飼養目的・飼養形態下にある馬飼養衛生の向上に資する。

区　　分	予算額（円）
中央畜産会　助成金	517,000

７．馬伝染性疾病防疫推進対策事業

地域における自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の馬に対する馬インフルエンザワクチン接種の推進及び馬飼養衛生状況等の知識の普及啓発等の取り組みを行う。

区　　分	予算額（円）
中央畜産会　助成金	700,000

８．野生獣衛生対策促進事業

野生獣による伝染病の伝播拡散を防止するため、中山間地域における野生獣の衛生実態調査を行い、家畜衛生関係者を中心とした畜産分野の情報発信体制を地域に構築・整備する。

区　　分	予算額（円）
家畜衛生対策推進協議会助成金	4,616,000

９．牛せき柱適正管理等推進事業

化製業者と牛せき柱以外分別供給契約を締結した上で、牛せき柱を適正に管理し、適正管理の確認や作業者に対する指導・監督等をする責任者を設置し、研修会を自ら実施した食肉事業者に対し交付される促進費の交付事務に関する手続きを行う。

区　　分	予算額（円）
日本畜産副産物協会　委託費	250,000

事業対象食肉業者　　１社

１０．特定疾病予防推進事業

区　　分	予算額（円）
事業収入	71,013,000

国庫補助事業、県協会単独事業

疾病別項目（ワクチン名）	令和８年度 計画頭羽数	備考
牛五種疾病	9,900頭	
イバラキ病	9,900頭	
牛異常産四種混合	10,500頭	
ヘモフィルス・ソムナス	10,150頭	
流行熱・イバラキ混合	1,900頭	
鶏ニューカッスル病	80千羽	

１１．種畜精液保管譲渡推進事業（県協会単独事業）

大分県肉用牛振興の基本方針に基づき、豊後牛の生産基盤の確立及び豊後牛銘柄確立のため、大分県肉用牛改良方針に沿って精液の保管譲渡を実施する。
（計画本数：９，５００本）

区　　分	予算額（円）
事業収入	15,376,000
事務手数料収入	1,207,000

１２．予防注射事故対策事業（事故手当金・見舞金）（県協会単独事業）

協会の要領に基づき、牛の予防注射による事故牛に対し、手当金または見舞金を交付する。

区　　分	予算額（円）
協会単独事業	50,000

１３．自衛防疫普及啓発事業（県協会単独事業）

家畜の飼養衛生管理など自衛防疫意識の向上を図るため、各地区で研修会・講習会を開催するとともに、啓発資料の配布等を行う。

区　　分	予算額（円）
協会単独事業	300,000

１４．高能力雌牛保留促進事業（ゲノム育種価検査）

繁殖農家等がゲノム育種価評価の手法を活用し、能力が一定以上（県内雌子牛の概ね１／４以上）ある高能力雌牛を選抜保留するため、雌子牛のゲノム育種価検査を実施する。（計画頭数：５００頭）

区　　分	予算額（円）
事務手数料収入	1,000,000

（管理課）

１．畜産経営技術指導事業（地域畜産支援指導等体制強化）

地方競馬全国協会の補助により県内畜産経営の支援強化を行い、地域畜産の活性化や安全で、安定的な畜産物の供給を促進する。

（１）畜産経営の支援体制の強化を図る事業

畜産農家（肉用牛経営、酪農経営）を対象に、経営面・技術面からの分析を行い、その分析結果に基づき支援・助言指導を行う。また、畜産経営に対して繁殖雌牛の更新・導入やヘルパー活動を支援するなど生産基盤の維持・強化と、後継者・担い手の確保に向けて研修会等を開催し、地域の畜産振興に努める。

また、中央畜産会が主催する全国優良畜産経営管理技術発表会に県内の優良畜産経営事例を推薦すること等により職員のスキルアップを図り、総括畜産コンサルタントを育成し畜産経営の支援体制の強化を図る。

（２）地域畜産の活性化、安全かつ安定的な食の提供に資するための事業

県産畜産物の消費拡大に向けて、生産者組織と連携してメディア等を活用した広報活動や県内の幼稚園・小中学校、児童養護施設への県産豚肉の無償提供を行う。小学校では食育授業も実施し、更に県農林水産祭での県産畜産物の消費拡大活動により、地域畜産の活性化と畜産物への理解醸成を図る。また、家畜伝染病等の発生防止に向けて防疫演習、農場 HACCP 認証取得等防疫対策に取り組み、地域防疫体制の整備を図る。

さらに、大分県の酪農・肉用牛近代化計画達成に向けて県畜産共進会の開催支援を行い、一般消費者に県内畜産に対する理解醸成の促進を図る。

（３）馬事・畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業

一般の方に対して佐賀競馬場への見学会を行い、地方競馬振興への理解醸成を図る。また、畜産の普及啓発のため冠競走へ県産畜産物を副賞として授与すると共に、生乳消費が落込み、厳しい酪農経営を強いられる酪農家支援に向けて『地方競馬ミルクウィーク』を佐賀競馬場で実施し、県産乳製品の消費拡大を推進し、地方競馬振興と畜産物に対する意識の高揚を図る。

区　分	予算額（円）
地方競馬全国協会　補助金	21,674,000

２．畜産デジタル化準備資金

大分県と県内関係団体とで協力して構築した「大分県畜産共通システム」を活用して、肉用牛に係る各種申請手続きの電子化と生産者に対する情報提供体制の整備を促進する（大分県畜産共通システム等の運用保守費（交付先：大分県畜産デジタル化推進協議会、（株）日建コンサルタント）。

区　分	予算額（円）
畜産デジタル化準備資金	1,534,000

3．畜産共通システム利用支援事業

肉用牛経営の「大分県畜産共通システム」の活用促進を図るため、当システムの利用に係る生産者負担相当額を支援する。

（交付先：大分県畜産デジタル化推進協議会）

区　分	予算額（円）
畜産共通システム利用支援資金	5,850,000

4．情報活動事業

中央並びに県内における畜産に関する資料を収集し、関係者に対する情報提供をホームページ等で行うと共に、中央畜産会が発刊する畜産コンサルタント誌・経営情報など参考資料等の斡旋を積極的に行う。